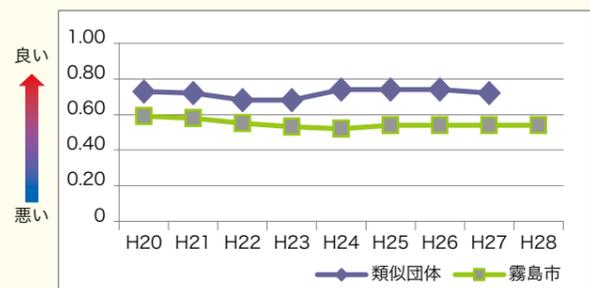


### 財政力指数

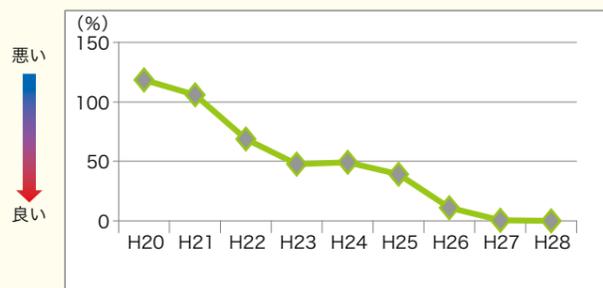
地方公共団体の財政力を判断する指数で、一般的に 1 に近いほど、さらに 1 を超えるほど財政力が強いとされています。



類似団体・・・人口と産業構造の2要素の組合せにより都市を16の類型に分類し、特殊事情等がなく標準的な財政運営を行っている団体で、同じ区分に属する都市の平均値

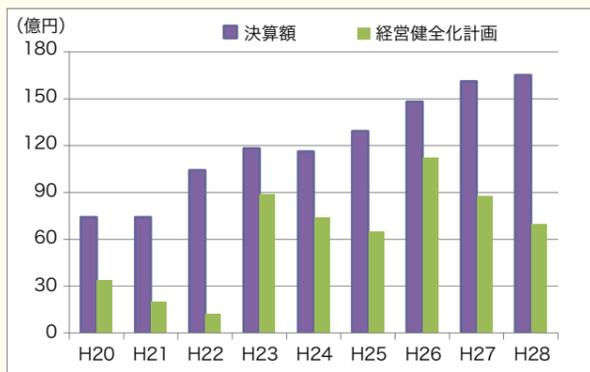
### 将来負担比率

将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す比率です。350%を超えると健全化計画を策定し財政の健全化を図らなければなりません。

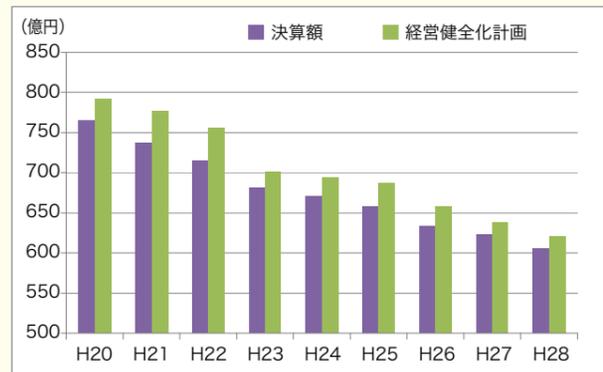


### 財政調整に活用可能な3基金残高の推移

3基金とは、財政調整基金、特定建設事業基金、減債基金です。



### 市債残高の推移



### 各会計の決算額

会計名	歳入	歳出	差引額	
一般会計	615億1,465万円	589億5,033万円	25億6,432万円	
特別会計	国民健康保険	175億4,670万円	180億1,927万円	△4億7,256万円
	後期高齢者医療	13億1,718万円	13億752万円	965万円
	介護保険	104億8,205万円	102億4,818万円	2億3,386万円
	交通災害共済事業	2,369万円	1,365万円	1,003万円
	下水道事業	15億1,563万円	14億7,063万円	4,499万円
	温泉供給	8,150万円	7,198万円	951万円
企業会計	水道事業(収益的部分)	23億9,277万円	18億3,841万円	5億5,435万円
	工業水道事業(収益的部分)	2,138万円	2,027万円	111万円
	病院事業(収益的部分)	47億5,711万円	46億7,539万円	8,171万円
合計	996億5,266万円	966億1,563万円	30億3,697万円	

※国民健康保険特別会計の歳入が歳出に対して不足する額は、繰上充用(翌年度の歳入を繰り上げること)により措置しています。  
※1万円未満を切り捨てているため差引額が合わない場合があります。

# 平成28年度決算 全10会計を認定

一般会計 歳入総額 615億1,465万円  
歳出総額 589億5,033万円

### 決算特別委員会

◎常盤 信一 ◎木野田 誠 平原 志保 中村 満雄 前島 広紀  
厚地 寛 新橋 実 塩井川幸生 前川原正人  
◎委員長 ◎副委員長



国分庁舎別館

平成29年9月19日の現地調査から6日間の日程で決算議案13件の審査を行い、すべてを認定・可決すべきものとした。  
**一般会計**  
平成28年度一般会計決算は、霧島市経営健全化計画(第2次)に基づき財政の健全性の確保に努めた。歳入では、市税等の徴収率向上や使用料等の見直しによる受益者負担の適正化などに取り組み一方、ふるさと納税など自主財源の確保に積極的に取り組んだ。歳出では、主な建設事業として、国分庁舎別館、しらさぎ橋、関平鉱泉所が開設された。また、第一次霧島市総合計画で掲げた



しらさぎ橋

各種施策に積極的に取り組むとともに、既存事務事業の見直しや徹底した経費節減を強力に進めてきたとの総括説明を受けた。  
**問** 市税の滞納の主な原因・理由、また、差し押さえ等の状況はどうか。  
**答** 収入より資産を多く持ちすぎている方の固定資産税の滞納が主である。平成28年度の差し押さえ件数は1471件で、大きなものは不動産で約2000万円である。

**問** 庁舎別館建設に係る費用はいくらか。そのうち合併特例債の活用額はいくらか。  
**答** 庁舎建設費は18億3794万円、備品費が1億2188万円の合計19億5982万円、合併特例債については12億3510万円である。  
**問** 奨学資金貸付事業で、貸付金の月額は、高校が1万8000円、大学が4万4000円、大学院が8万7000円が無利子で貸与されてお

**問** 国有資産等所在市町村交付金はどういうものが該当するのか。  
**答** 鹿児島県、大阪航空局、九州財務局、熊本防衛支局、鹿児島県森林管理局、環境省森林管理からの交付金である。

**問** 平成28年度で歳入は4億7256万円不足している。来年4月以降県に移管することになるが、この対応はどうなるのか。  
**答** 不足分については県は財政安定化基金での貸し付けは考えていないとのことなので、市で負担しなければならない。

り、決算の実績が129名である。今後大いに活用してもらおう施策の議論はどうか。  
**答** これまでの学業が優秀なものとの表現を、学習意欲があるものと改めた。平成28年度の新規申込者が43名あり、そのうち41名を認定した。

**問** 平成28年度に、介護給付準備基金を3816万円取り崩して保険料の軽減をしているが、1号被保険者一人当たりの減額はいくらか。  
**答** 1号被保険者が3万2000人なので、年額10000円程度の減額になる。

**国民健康保険特別会計**  
65歳以上の方の占める構成割合は増加しつつあり、加入世帯は年々減少傾向にある。平成28年度の加入状況は前年度と比較して、353世帯減の1万7861世帯、被保険者数は、998人減の2万8517人となっているとの説明を受けた。  
**介護保険特別会計**  
第1号被保険者の保険料については、市の介護給付準備基金を活用し、保険料の上昇を抑制するとともに、平成27年度から保険料区分を9段階にすることにより、低所得者の保険料負担を引き続き軽減していると説明を受けた。



関平鉱泉所